

# 地球温暖化対策実施状況報告書

平成 28 年 7 月 15日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市中区尾上町6丁目81番地

氏名 株式会社 日新  
代表取締役社長 筒井 雅洋

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 日新（代表取締役社長 筒井 雅洋）				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区尾上町6丁目81番地				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	48 運輸に付帯するサービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,101	kl	自動車の台数	台

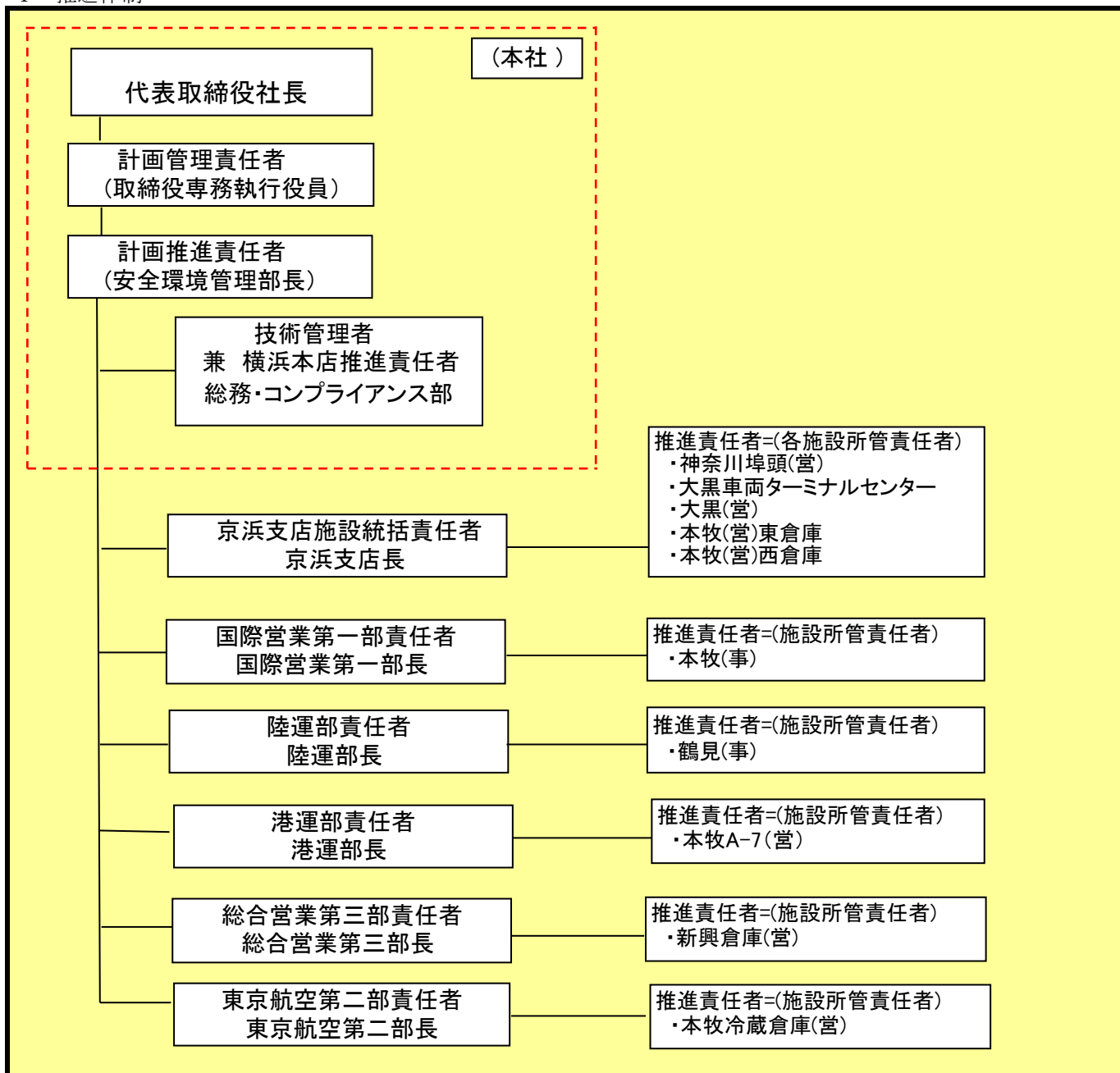
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 25 年度	～	平成 27 年度	実施年度	平成 27 年度
------	----------	---	----------	------	----------

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 市内における事業活動に係る主要なエネルギー使用設備に関する情報を整理し、エネルギー使用の合理化の観点から設備更新の方向性を検討する。 エネルギー使用量が多い事業所においては、冷蔵設備の更新やオーバーホールを計画的に行い、効率的なエネルギー使用を推進する。 また、平成27年度までに、各施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める予定。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備・・・倉庫内冷蔵設備機器 ②上記①の設備を選択した理由・・・電力使用量が多いため ③設備更新スケジュール・・・計画期間内において実施済</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="https://www.nissin-tw.co.jp">https://www.nissin-tw.co.jp</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	4,095	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	14.73	t-CO <sub>2</sub> /人
	調整後	4,088	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	14.58	t-CO <sub>2</sub> /人
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	4,054	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	削減率	1.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標設定した平成27年度までに、各施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める。							
事業者全体としての目標等	特定温室効果ガス（エネルギー使用に伴って排出される二酸化炭素）に関する当社全体の目標はなし。							
第一年度 (平成25年度)	排出量	4,230	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 3.3 %	排出原単位	15.96	t-CO <sub>2</sub> /人
	調整後	3,756	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.1 %		削減率	▲ 8.4 %
目標等の達成状況及び説明	京浜支店大黒営業所では、冷凍設備を一部更新したため、CO <sub>2</sub> は減少したものの、その他の事業所の取扱量が増加したため、排出量は全体的に増加した。 平成25年度以降については、省エネ対策により排出量削減に取り組んでいく。							
第二年度 (平成26年度)	排出量	4,034	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.5 %	排出原単位	14.94	t-CO <sub>2</sub> /人
	調整後	4,034	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.3 %		削減率	▲ 1.4 %
目標等の達成状況及び説明	国際一部本牧事業所では冷凍コンテナ用コンセント10機新設、神奈川埠頭営業所では、取扱物量増により二酸化炭素排出量が増加したものの、電気大口使用量の大黒埠頭倉庫は機器のオーバーホール、本牧冷蔵倉庫は作業の見直しを積極的に行い、前年比1.5%削減した。							
第三年度 (平成27年度)	排出量	3,920	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.3 %	排出原単位	15.37	t-CO <sub>2</sub> /人
	調整後	3,920	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.1 %		削減率	▲ 4.4 %
目標等の達成状況及び説明	総合営業第三部 新興倉庫営業所では、倉庫内空調機、加湿器の定期点検を行った。 また、京浜支店ではフォークリフト7台、陸運部 鶴見事業所ではトラック1台新車代替を行い、前年比4.4%削減した。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間内で様々な施策を施し、エネルギー使用量の削減、CO <sub>2</sub> 排出量の削減に努めた結果、目標年度排出量 4054 t-CO <sub>2</sub> のところ 3920 t-CO <sub>2</sub> と目標比3.3%削減した。							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,570	1	1,539	1	1,480	1	1,462
500k l 未満	10	2,525	10	2,691	10	2,554	10	2,458
合計	11	4,095	11	4,230	11	4,034	11	3,920

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)		未実施・非該当の理由	実施状況	
						年度	年度						年度	年度						年度	年度			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	/	-	平成	年度															
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	/	-	平成	年度		実施済	/	-	平成	年度									
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	/	-	平成	年度		実施済	/	-	平成	年度									
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	/	-	平成	年度		未実施	/	-	平成	年度			実施中	1/11	-	平成	30年度		本社以外未実施
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	-	平成	年度		実施中	/	-	平成	年度			実施中	0/1	-	平成	28年度		使用量の把握はできているが、フロー図未作成
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	-	平成	年度			/	-	平成	年度			非該当	/	-	平成	年度		該当設備がないため
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	-	平成	年度			/	-	平成	年度			非該当	/	-	平成	年度		該当設備がないため
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	-	平成	年度		実施中	/	-	平成	年度			実施中	0/1	-	平成	28年度		管理標準未設定
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	-	平成	年度			/	-	平成	年度			非該当	/	-	平成	年度		該当設備がないため
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	未実施	未実施	/	-	平成	年度		実施済	/	-	平成	年度			実施済	1/1	-	平成	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	/	-	平成	年度		実施中	/	-	平成	年度			実施中	1/11	-	平成	30年度		本社以外未実施
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	-	平成	年度			/	-	平成	年度			非該当	/	-	平成	年度		該当設備がないため
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	/	-	平成	年度		実施中	/	-	平成	年度			実施中	1/11	-	平成	30年度		本社以外未実施
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	/	-	平成	年度			/	-	平成	年度			実施済	11/11	-	平成	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	平成	年度			(設備の種類)	/	平成	年度			非該当	(設備の種類)	/	平成	年度		該当設備がないため
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	平成	年度			(設備の種類)	/	平成	年度			非該当	(設備の種類)	/	平成	年度		該当設備がないため
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	平成	年度			(設備の種類)	/	平成	年度			非該当	(設備の種類)	/	平成	年度		該当設備がないため
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	平成	年度			(設備の種類)	/	平成	年度			非該当	(設備の種類)	/	平成	年度		該当設備がないため
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	平成	年度			(設備の種類)	/	平成	年度			非該当	(設備の種類)	/	平成	年度		該当設備がないため
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	平成	年度			(設備の種類)	/	平成	年度			非該当	(設備の種類)	/	平成	年度		該当設備がないため
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	平成	年度			(設備の種類)	/	平成	年度			非該当	(設備の種類)	/	平成	年度		該当設備がないため
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	平成	年度			(設備の種類)	/	平成	年度			非該当	(設備の種類)	/	平成	年度		該当設備がないため

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)		未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)		未実施・非該当の理由	実施状況	
						年度	年度						年度	年度						年度	年度			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	-	平成	年度			/	-	平成	年度				/	-	平成	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		-	/	平成	年度			-	/	平成	年度				-	/	平成	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		-	/	平成	年度			-	/	平成	年度				-	/	平成	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	-	平成	年度			/	-	平成	年度				/	-	平成	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	-	平成	年度			/	-	平成	年度				/	-	平成	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.33 %		3,920		1,081.1		1,068.2		13					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (平成)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	倉庫内冷蔵機器代替	大黒埠頭 倉庫営業所	26	旧機器を使用	昼間買電	3,189	千kWh	1081.1	新機器を使用	昼間買電	3,151	千kWh	1,068.2	12.9	千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成 25年度	市内の全施設	474 t-CO2	東京電力
2	電気の使用	平成 26年度	市内の全施設	0 t-CO2	東京電力
3	電気の使用	平成 27年度	市内の全施設	0 t-CO2	東京電力
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	市内の11施設のうち環境ISO(1ヶ所)並びにグリーン経営認証(5ヶ所)を取得しており、エネルギー使用量および廃棄物の排出量の把握および削減等に努めている。
計画期間内に実施する対策	環境ISO並びにグリーン経営認証に即した活動の維持、推進・継続によるエネルギー使用量削減。
第一年度実績	グリーン経営認証取得施設にて更新審査(3ヶ所)、定期審査(2ヶ所)を完了し、引き続き当該認証に即した活動を維持。
第二年度実績	エネルギー効率の向上を評価対象としているグリーン経営認証取得施設にて、更新審査(2ヶ所)、定期審査(3ヶ所)を完了し、引き続き当該認証に即した活動を維持。鶴見事業所は運転員にエコドライブ講習を受講させるなど積極的に地球温暖化防止に努めた。
第三年度実績	エネルギーシステムを構築しエネルギー使用量をより正確に把握するよう努めた。

14 実施状況等に対する自己評価

--

## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	大黒埠頭倉庫営業所					
事業所等の所在地	横浜市鶴見区大黒埠頭6番地					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	14,325	㎡	原油換算エネルギー使用量	811	k l
	事業所等の区分	倉庫		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用	
	特になし					

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

平成25年度中に、事業所の冷凍倉庫用冷凍機を順次更新し、基準排出原単位(243.00t-CO<sub>2</sub>/人)の1%削減を目標とした。

その結果、平成25年度事業所のCO<sub>2</sub>排出量は、1,539t-CO<sub>2</sub>となり、平成24年度実績1,570t-CO<sub>2</sub>を下回った。

当該営業所は市内で唯一原油換算エネルギー使用量が500k l以上で、排出抑制対策の重点箇所であるため、今後も積極的に省エネへ取り組み、エネルギー使用量の削減に努めていく。

### 3 推進体制

推進責任者  
（施設所管管理者） --- 推進責任者補佐  
（副所長）



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	1,570	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	243.00	t-CO <sub>2</sub> /人	
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	1,554	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0	%	目標原単位	240.57	t-CO <sub>2</sub> /人
						削減率	1.0	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標を設定した平成27年度までに、施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める予定。								
事業者全体としての目標等	特定温室効果ガス(エネルギー使用に伴って排出される二酸化炭素)に関する事業者全体の目標はなし。								
第一年度 (平成25年度)	排出量	1,539	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.0	%	排出原単位	256.50	t-CO <sub>2</sub> /人
						削減率	▲5.6	%	
目標等の達成状況及び説明	平成24年度(基準年度)の基準排出量：1,570t-CO <sub>2</sub> 。 第一年度(平成25年度)の排出量：1,539t-CO <sub>2</sub> 。 冷凍機を新しい機械へ更新、取扱業務量が増加した中、全体目標の削減率をクリアできた。今後も継続して、排出量削減に取り組む。								
第二年度 (平成26年度)	排出量	1,480	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.7	%	排出原単位	246.67	t-CO <sub>2</sub> /人
						削減率	▲1.5	%	
目標等の達成状況及び説明	平成24年度(基準年度)の基準排出量：1,570t-CO <sub>2</sub> 。 第二年度(平成26年度)の排出量：1,480t-CO <sub>2</sub> 。 機器のオーバーホールと節電意識向上により、全体目標の削減率をクリアできた。今後も継続して、排出量削減に取り組む。								
第三年度 (平成27年度)	排出量	1,462	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.9	%	排出原単位	292.40	t-CO <sub>2</sub> /人
						削減率	▲20.3	%	
目標等の達成状況及び説明	平成24年度(基準年度)の基準排出量：1,570t-CO <sub>2</sub> 。 第三年度(平成27年度)の排出量：1,462t-CO <sub>2</sub> 。 節電意識向上により、全体目標の削減率をクリアできた。 今後も継続して、排出量削減に取り組む。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	グリーン経営認証取得事業所として、節電意識向上に努め、また、計画的な機器の入替えや、メンテナンスを行った結果目標排出量を大きく削減することが出来た。今後も継続して排出量削減に取り組む。								